



2023年3月期 第1四半期決算短信〔日本基準〕（連結）

2022年8月10日

上場会社名 鴻池運輸株式会社 上場取引所 東
 コード番号 9025 URL <https://www.konoike.net/>
 代表者 (役職名) 代表取締役会長兼社長執行役員 (氏名) 鴻池 忠彦
 問合せ先責任者 (役職名) 財務経理本部本部長 (氏名) 中西 義人 TEL 06-6227-4600
 四半期報告書提出予定日 2022年8月10日 配当支払開始予定日 —
 四半期決算補足説明資料作成の有無 : 有
 四半期決算説明会開催の有無 : 無

(百万円未満切捨て)

1. 2023年3月期第1四半期の連結業績（2022年4月1日～2022年6月30日）

(1) 連結経営成績（累計）

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する 四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2023年3月期第1四半期	76,471	6.3	3,441	12.2	3,967	12.8	2,439	△10.8
2022年3月期第1四半期	71,909	1.5	3,065	284.4	3,515	148.0	2,733	175.1

(注) 包括利益 2023年3月期第1四半期 3,817百万円 (16.5%) 2022年3月期第1四半期 3,275百万円 (31.6%)

	1株当たり 四半期純利益	潜在株式調整後 1株当たり四半期純利益
	円 銭	円 銭
2023年3月期第1四半期	46.10	—
2022年3月期第1四半期	52.01	51.73

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
2023年3月期第1四半期	261,681	116,144	43.5	2,149.66
2022年3月期	257,764	113,291	43.0	2,096.38

(参考) 自己資本 2023年3月期第1四半期 113,751百万円 2022年3月期 110,932百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
2022年3月期	—	11.00	—	18.00	29.00
2023年3月期	—	—	—	—	—
2023年3月期（予想）	—	18.00	—	18.00	36.00

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無 : 無

3. 2023年3月期の連結業績予想（2022年4月1日～2023年3月31日）

(%表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属 する当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期（累計）	149,000	2.5	5,400	1.4	5,500	△10.1	3,500	△20.3	66.30
通期	301,000	△0.1	11,000	6.9	11,100	△6.3	6,700	△16.1	126.92

(注) 直近に公表されている業績予想からの修正の有無 : 無

※ 注記事項

(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動（連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動）： 無
新規 一社（社名）－、除外 一社（社名）－

(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用： 無

(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更： 無
- ② ①以外の会計方針の変更： 無
- ③ 会計上の見積りの変更： 無
- ④ 修正再表示： 無

(4) 発行済株式数（普通株式）

① 期末発行済株式数（自己株式を含む）	2023年3月期1Q	56,952,442株	2022年3月期	56,952,442株
② 期末自己株式数	2023年3月期1Q	4,036,193株	2022年3月期	4,036,193株
③ 期中平均株式数（四半期累計）	2023年3月期1Q	52,916,249株	2022年3月期1Q	52,556,020株

※ 四半期決算短信は公認会計士又は監査法人の四半期レビューの対象外です

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

（将来に関する記述等についてのご注意）

・本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、添付資料P. 3「1. 当四半期決算に関する定性的情報（3）連結業績予想などの将来予測情報に関する説明」をご覧ください。

・四半期決算補足説明資料は、決算発表後、速やかに当社Webサイトに掲載する予定です。

○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報	2
(1) 経営成績に関する説明	2
(2) 財政状態に関する説明	3
(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明	3
2. 四半期連結財務諸表及び主な注記	4
(1) 四半期連結貸借対照表	4
(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書	6
四半期連結損益計算書	
第1四半期連結累計期間	6
四半期連結包括利益計算書	
第1四半期連結累計期間	7
(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項	8
(継続企業の前提に関する注記)	8
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	8
(追加情報)	8
(セグメント情報)	9

1. 当四半期決算に関する定性的情報

文中の将来に関する事項は、当四半期連結会計期間の末日現在において判断したものであり、その達成を保証するものではありません。

(1) 経営成績に関する説明

当第1四半期連結累計期間における我が国経済は、行動制限が緩和され経済社会活動の正常化に向けた動きが進み、景気に持ち直しの動きが見られるものの、ウクライナ情勢の長期化による資源・エネルギー価格への影響や、急速に進行した円安、新たな変異株の発生による感染再拡大など、先行きは依然として不透明な状況となっています。

このような経営環境のもと、当社グループは2025年3月期を最終年度とする中期経営計画をスタートしました。「人と技術のシナジーで時代とともに変化する『期待を超える価値』を創造しよう」という基本方針のもと、当社グループの強みである人を経営の中心におき、現場のノウハウや新技術を活用することにより、さらなる収益力伸長、企業価値向上を実現すべく、「革新への挑戦」「安全・安心の追求」「サステナビリティの追求」「収益力の向上」の4つの取り組みを着実に進めております。

当第1四半期連結累計期間における経営成績については、得意先の生産が概ね堅調であったことや空港関連での国内・国際旅客の復便等での取扱量増加、海上・航空運賃高騰の継続、物流センター等新規拠点の開設の増収要因があったため、売上高は764億71百万円（前年同期比6.3%増）となりました。

利益については、燃料価格の高騰はあったものの、増収の効果に加え、本年度4月よりスタートした「新中期経営計画2023年3月期～2025年3月期」の基本方針である収益力の向上に取組み、適正単価の収受、業務効率化等を進めた結果、営業利益は34億41百万円（同12.2%増）、経常利益は39億67百万円（同12.8%増）となりました。親会社株主に帰属する四半期純利益は株式売却益の減少等により24億39百万円（同10.8%減）となりました。

セグメント別の経営成績は以下のとおりであります。なお、セグメント利益は一般管理費控除前の営業利益であります。

①複合ソリューション事業

得意先の生産が概ね堅調であったこと、空港関連における国内・国際便の復便、貨物取扱業務の拡大や鉄鋼関連における大ロスポート作業の獲得等の一方、震災復興作業の終息、一部得意先の減産や製品保管取扱量減もあり、売上高は464億95百万円（前年同期比3.3%増）となりました。

一方、利益は増収効果に加え、適正単価の収受及び徹底した業務効率化により収益改善に努め、33億27百万円（同10.4%増）となりました。

②国内物流事業

主に食料品や通信販売品の取扱量の増加により、売上高は128億26百万円（前年同期比1.8%増）となりました。

利益は、燃料価格の高騰はあったものの、増収効果に加え適正単価の収受及び業務効率化等により収益改善に努めた結果、7億94百万円（同0.9%増）となりました。

③国際物流事業

海上・航空運賃の高騰の継続、大型案件の獲得、ベトナム・インドでの取扱量の増加、米国での新規倉庫拠点の稼働等により、売上高は171億48百万円（前年同期比20.0%増）となりました。利益は増収効果により8億65百万円（同26.2%増）となりました。

（2）財政状態に関する説明

①総資産

当第1四半期連結会計期間末における総資産の残高は2,616億81百万円であり、前連結会計年度末に比べ39億16百万円増加しました。

②流動資産

当第1四半期連結会計期間末における流動資産は1,265億68百万円であり、前連結会計年度末に比べ26億68百万円増加しました。主な要因は、現金及び預金が28億23百万円増加したこと、その他流動資産が10億61百万円増加したこと、受取手形、売掛金及び契約資産が14億24百万円減少したこと等によるものです。

③固定資産

当第1四半期連結会計期間末における固定資産は1,351億12百万円であり、前連結会計年度末に比べ12億48百万円増加しました。主な要因は、繰延税金資産が9億38百万円増加したこと、その他無形固定資産が3億49百万円増加したこと等によるものです。

④流動負債

当第1四半期連結会計期間末における流動負債は521億58百万円であり、前連結会計年度末に比べ11億48百万円増加しました。主な要因は、未払費用が32億45百万円増加したこと、支払手形及び買掛金が24億8百万円減少したこと等によるものです。

⑤固定負債

当第1四半期連結会計期間末における固定負債は933億77百万円であり、前連結会計年度末に比べ84百万円減少しました。主な要因は、リース債務が1億8百万円減少したこと、長期借入金が78百万円減少したこと、再評価に係る繰延税金負債が53百万円減少したこと、役員退任慰労金引当金が42百万円減少したこと、繰延税金負債が31百万円減少したこと、退職給付に係る負債が2億56百万円増加したこと等によるものです。

⑥純資産

当第1四半期連結会計期間末における純資産は1,161億44百万円であり、前連結会計年度末に比べ28億53百万円増加しました。主な要因は、利益剰余金が16億8百万円増加したこと、為替換算調整勘定が14億89百万円増加したこと、その他有価証券評価差額金が2億34百万円減少したこと等によるものです。

（3）連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

現在、当社グループの業績は概ね計画通りに推移しており、第2四半期連結累計期間及び通期の連結業績につきましては、2022年5月13日に公表いたしました業績予想から変更はありません。

2. 四半期連結財務諸表及び主な注記

(1) 四半期連結貸借対照表

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2022年3月31日)	当第1四半期連結会計期間 (2022年6月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	59,092	61,915
受取手形、売掛金及び契約資産	59,713	58,288
未成工事支出金	71	151
貯蔵品	1,591	1,687
その他	3,739	4,800
貸倒引当金	△308	△275
流動資産合計	123,899	126,568
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	117,917	119,152
減価償却累計額	△73,119	△74,298
建物及び構築物(純額)	44,797	44,853
機械装置及び運搬具	50,714	51,429
減価償却累計額	△39,915	△40,430
機械装置及び運搬具(純額)	10,799	10,998
土地	41,661	41,894
リース資産	5,700	5,677
減価償却累計額	△2,685	△2,802
リース資産(純額)	3,015	2,875
建設仮勘定	657	736
その他	9,077	9,217
減価償却累計額	△7,385	△7,576
その他(純額)	1,692	1,641
有形固定資産合計	102,623	102,999
無形固定資産		
のれん	1,800	1,742
その他	4,158	4,508
無形固定資産合計	5,959	6,251
投資その他の資産		
投資有価証券	12,290	11,968
長期貸付金	345	324
繰延税金資産	5,676	6,615
退職給付に係る資産	170	161
その他	6,975	6,948
貸倒引当金	△176	△157
投資その他の資産合計	25,281	25,861
固定資産合計	133,864	135,112
資産合計	257,764	261,681

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2022年3月31日)	当第1四半期連結会計期間 (2022年6月30日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	17,618	15,209
短期借入金	4,949	4,973
1年内返済予定の長期借入金	2,620	2,619
役員賞与引当金	320	60
未払費用	11,652	14,898
未払法人税等	2,716	2,425
その他	11,131	11,971
流動負債合計	51,010	52,158
固定負債		
社債	55,000	55,000
長期借入金	9,107	9,028
リース債務	2,693	2,585
繰延税金負債	492	461
再評価に係る繰延税金負債	1,219	1,165
退職給付に係る負債	21,502	21,759
役員退任慰労金引当金	142	99
長期未払金	682	679
その他	2,622	2,599
固定負債合計	93,462	93,377
負債合計	144,472	145,536
純資産の部		
株主資本		
資本金	1,723	1,723
資本剰余金	1,908	1,908
利益剰余金	114,564	116,173
自己株式	△6,596	△6,596
株主資本合計	111,599	113,208
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	4,054	3,819
土地再評価差額金	△5,182	△5,303
為替換算調整勘定	1,328	2,818
退職給付に係る調整累計額	△869	△791
その他の包括利益累計額合計	△667	543
非支配株主持分	2,358	2,392
純資産合計	113,291	116,144
負債純資産合計	257,764	261,681

(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書

(四半期連結損益計算書)

(第1四半期連結累計期間)

(単位：百万円)

	前第1四半期連結累計期間 (自 2021年4月1日 至 2021年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自 2022年4月1日 至 2022年6月30日)
売上高	71,909	76,471
売上原価	65,163	69,426
売上総利益	6,745	7,044
販売費及び一般管理費	3,680	3,603
営業利益	3,065	3,441
営業外収益		
受取利息	11	14
受取配当金	95	183
受取賃貸料	36	21
為替差益	—	258
雇用調整助成金	452	155
その他	76	108
営業外収益合計	673	742
営業外費用		
支払利息	75	67
持分法による投資損失	83	85
為替差損	25	—
その他	38	64
営業外費用合計	223	216
経常利益	3,515	3,967
特別利益		
固定資産売却益	21	3
投資有価証券売却益	380	3
特別利益合計	402	7
特別損失		
固定資産除売却損	37	30
投資有価証券売却損	9	—
投資有価証券評価損	9	1
子会社株式売却損	8	—
減損損失	—	172
その他	12	0
特別損失合計	77	205
税金等調整前四半期純利益	3,840	3,768
法人税、住民税及び事業税	1,930	2,309
法人税等調整額	△789	△955
法人税等合計	1,140	1,354
四半期純利益	2,700	2,414
非支配株主に帰属する四半期純損失(△)	△33	△25
親会社株主に帰属する四半期純利益	2,733	2,439

(四半期連結包括利益計算書)
(第1四半期連結累計期間)

(単位：百万円)

	前第1四半期連結累計期間 (自 2021年4月1日 至 2021年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自 2022年4月1日 至 2022年6月30日)
四半期純利益	2,700	2,414
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	△622	△240
為替換算調整勘定	1,009	1,479
退職給付に係る調整額	78	75
持分法適用会社に対する持分相当額	110	88
その他の包括利益合計	575	1,403
四半期包括利益	3,275	3,817
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	3,287	3,772
非支配株主に係る四半期包括利益	△11	45

(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

該当事項はありません。

(追加情報)

(新型コロナウイルス感染拡大に伴う会計上の見積りについて)

新型コロナウイルス感染症の感染拡大に伴い、事業を取り巻く環境について先行き不透明な状況が生じており、収束時期等を予測することは依然として困難な状況にあります。

複合ソリューション事業における空港関連分野におきましては、世界各国の入国制限措置や国内の外出自粛等の影響による国内外の航空需要の減退は、回復の兆しがみられるものの、その影響は長期化しております。

新型コロナウイルス感染症の収束時期を予測することは困難ではありますが、固定資産の減損等の会計上の見積りは、このような状況が2023年3月期以降、緩やかに需要が回復していくと仮定して行っております。

なお、この仮定は不確定要素が多く、上述の仮定が見込まれなくなった場合には、当社グループの財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況に重要な影響を及ぼす可能性があります。

(セグメント情報)

I 前第1四半期連結累計期間 (自2021年4月1日 至2021年6月30日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位：百万円)

	報告セグメント				その他 (注) 1	合計	調整額 (注) 2	四半期連結損 益計算書計上 額 (注) 3
	複合ソリュー ション事業	国内物流事業	国際物流事業	合計				
売上高								
外部顧客への 売上高	45,020	12,595	14,293	71,909	—	71,909	—	71,909
セグメント間 の内部売上高 又は振替高	194	508	12	715	216	932	△932	—
計	45,214	13,104	14,305	72,624	216	72,841	△932	71,909
セグメント利益	3,015	787	685	4,487	1	4,488	△1,422	3,065

- (注) 1. 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、当社グループのソフトウェア開発及び保守業務等を含んでおります。
2. セグメント利益の調整額△1,422百万円には、セグメント間取引消去42百万円、各報告セグメントに配分していない全社費用△1,465百万円が含まれております。全社費用は、当社の本社総務部門等管理部門に係る費用であります。
3. セグメント利益は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

2. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報
(固定資産に係る重要な減損損失)
該当事項はありません。

(のれんの金額の重要な変動)
該当事項はありません。

(重要な負ののれん発生益)
該当事項はありません。

II 当第1四半期連結累計期間 (自2022年4月1日 至2022年6月30日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位: 百万円)

	報告セグメント				その他 (注) 1	合計	調整額 (注) 2	四半期連結損 益計算書計上 額 (注) 3
	複合ソリュー ション事業	国内物流事業	国際物流事業	合計				
売上高								
外部顧客への 売上高	46,495	12,826	17,148	76,470	0	76,471	—	76,471
セグメント間 の内部売上高 又は振替高	262	427	20	710	293	1,003	△1,003	—
計	46,757	13,253	17,169	77,181	293	77,474	△1,003	76,471
セグメント利益 又は損失 (△)	3,327	794	865	4,987	△34	4,952	△1,511	3,441

(注) 1. 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、当社グループのソフトウェア開発及び保守業務等を含んでおります。

2. セグメント利益又は損失 (△) の調整額△1,511百万円には、セグメント間取引消去14百万円、各報告セグメントに配分していない全社費用△1,526百万円が含まれております。全社費用は、当社の本社総務部門等管理部門に係る費用であります。

3. セグメント利益又は損失 (△) は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

2. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

(固定資産に係る重要な減損損失)

重要な減損損失はありません。

(のれんの金額の重要な変動)

該当事項はありません。

(重要な負ののれん発生益)

該当事項はありません。